

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

 株式会社 新光製作所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 岡 光 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保 直 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保 直 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,937,304	4,406,027	2,055,754	2,263,612	8,953,045
経常利益 (千円)	346,078	934,559	183,856	591,987	808,274
四半期(当期)純利益 (千円)	405,295	605,042	78,492	320,832	1,002,711
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失(△) (千円)	△10,017	5,434	△18,898	2,798	149
資本金 (千円)	—	—	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	—	—	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	—	—	36,387,548	37,330,743	36,967,650
総資産額 (千円)	—	—	40,783,395	42,064,685	42,851,955
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,948.86	1,999.41	1,979.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.71	32.41	4.20	17.18	53.70
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	—	—	89.22	88.75	86.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,022,738	1,302,164	—	—	1,649,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,089,316	△157,764	—	—	△2,907,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,110,042	△1,200,228	—	—	889,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,539,842	113,614	170,412
従業員数 (名)	—	—	62	63	63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	63
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家具商品部門	981,263	—
不動産賃貸部門	393,381	—
報告セグメント計	1,374,645	—
その他	87,087	—
合計	1,461,732	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家具商品部門	1,162,616	—
不動産賃貸部門	1,011,935	—
報告セグメント計	2,174,552	—
その他	89,060	—
合計	2,263,612	—

(注) 1 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株光商	314,945	15.3	431,016	19.0
クレオ販売株	231,495	11.3	250,364	11.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、前半は輸出が好調に推移したことから、生産が持ち直す動きが見られましたが、後半の急激な円高が先行きの不透明感を色濃くしました。

当家具・インテリア業界は長く低迷を続けておりましたが、一部の商品群が市場ニーズを捉え、ようやく回復の兆しが現れ始めてまいりました。

この結果、売上高は、2,263,612千円(前年同四半期の110.1%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高の増加により、561,002千円(前年同四半期の106.4%)となり、経常利益は、営業外費用の為替差損が減少したこと等により、591,987千円(前年同四半期の322.0%)となり、四半期純利益も320,832千円(前年同四半期の408.7%)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①家具商品部門

業務用家具の売上高は、282,043千円、リビング用家具の売上高は、一部オーダーメイド方式を採用し、かつリーズナブルな価格帯を導入したソファベッドが好調で、507,949千円、インテリア商品の売上高は、99,894千円、育児・学童家具の売上高は、153,932千円、オフィス家具の売上高は、118,796千円となり、家具商品部門全般に回復の兆しが見え始めました。

この結果、家具商品部門の売上高は、1,162,616千円と増加し、売上総利益は、177,173千円となりました。

#### ②不動産賃貸部門

新規稼働物件が寄与し、売上高は、1,011,935千円と増加し、売上総利益は、618,554千円となりました。

#### ③その他

プラスチック成型品の売上高は、89,060千円と増加し、売上総利益は、1,973千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、4,077,501千円となり、前事業年度末に比べ389,947千円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少によるものであります。

固定資産は、37,987,183千円となり、前事業年度末に比べ397,322千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

### (負債)

流動負債は、2,957,029千円となり、前事業年度末に比べ1,071,458千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、1,776,912千円となり、前事業年度末に比べ78,905千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、37,330,743千円となり、前事業年度末に比べ363,092千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、113,614千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ1,426,227千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,035,351千円の収入となり、前年同四半期会計期間末に比べ447,184千円の収入の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間が10,239千円の収入であったのに対し、当第2四半期会計期間は19,466千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び貸付けによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期会計期間が115千円の収入であったのに対し、当第2四半期会計期間は1,009,846千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	200	1.07
師岡通雄	埼玉県ふじみ野市	45	0.24
小川哲英	東京都新宿区	43	0.23
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計	—	17,611	94.18

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,000	18,571	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,571	—

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	29,000	—	29,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	84,000	—	84,000	0.45

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	446	435	407	400	416
最低(円)	409	401	403	392	399	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,938	1,546,735
受取手形	463,692	915,652
売掛金	742,228	706,036
商品	1,111,810	1,095,101
その他	184,030	214,318
貸倒引当金	△10,199	△10,396
流動資産合計	4,077,501	4,467,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,010,201	12,136,975
土地	22,892,216	22,892,216
その他（純額）	613,991	874,165
有形固定資産合計	※1 35,516,408	※1 35,903,356
無形固定資産	1,092,398	1,096,603
投資その他の資産		
投資有価証券	415,808	587,420
長期貸付金	246,512	402,512
その他	948,176	634,068
貸倒引当金	△232,121	△239,454
投資その他の資産合計	1,378,376	1,384,547
固定資産合計	37,987,183	38,384,506
資産合計	42,064,685	42,851,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	510,477	404,644
買掛金	554,024	423,262
短期借入金	※2 940,000	※2 2,000,000
未払法人税等	447,452	556,987
賞与引当金	19,062	13,561
通貨オプション負債	—	154,028
その他	486,013	476,004
流動負債合計	2,957,029	4,028,487
固定負債		
退職給付引当金	199,242	213,484
長期預り敷金	1,577,669	1,642,333
固定負債合計	1,776,912	1,855,817
負債合計	4,733,942	5,884,305

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	28,515,536	28,050,527
自己株式	△17,555	△17,406
株主資本合計	37,332,980	36,868,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,237	99,528
評価・換算差額等合計	△2,237	99,528
純資産合計	37,330,743	36,967,650
負債純資産合計	42,064,685	42,851,955

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,937,304	4,406,027
売上原価	2,534,299	2,894,515
売上総利益	1,403,004	1,511,512
販売費及び一般管理費	※1 387,928	※1 439,813
営業利益	1,015,076	1,071,698
営業外収益		
受取利息	13,562	3,609
受取配当金	6,191	7,456
受取オプション料	147,000	39,000
その他	4,079	2,771
営業外収益合計	170,833	52,837
営業外費用		
支払利息	998	8,805
為替差損	691,662	141,814
支払オプション料	147,000	39,000
商品廃棄損	45	232
その他	125	125
営業外費用合計	839,831	189,977
経常利益	346,078	934,559
特別利益		
固定資産売却益	228	—
オプション評価益	152,084	153,828
貸倒引当金戻入額	193,970	7,530
特別利益合計	346,283	161,358
特別損失		
固定資産売却損	85	3
固定資産除却損	5,896	22,874
特別損失合計	5,981	22,877
税引前四半期純利益	686,379	1,073,039
法人税、住民税及び事業税	170,233	432,917
過年度法人税等	—	304,540
法人税等調整額	110,850	△269,461
法人税等合計	281,084	467,996
四半期純利益	405,295	605,042

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,055,754	2,263,612
売上原価	1,331,521	1,465,912
売上総利益	724,232	797,700
販売費及び一般管理費	*1 196,830	*1 236,698
営業利益	527,402	561,002
営業外収益		
受取利息	6,508	1,629
為替差益	—	32,818
受取オプション料	75,000	—
雑収入	16,926	689
営業外収益合計	98,435	35,137
営業外費用		
支払利息	—	3,856
為替差損	366,889	—
支払オプション料	75,000	—
商品廃棄損	29	232
その他	63	63
営業外費用合計	441,981	4,152
経常利益	183,856	591,987
特別利益		
固定資産売却益	228	—
貸倒引当金戻入額	1,050	1,860
特別利益合計	1,278	1,860
特別損失		
固定資産除却損	2,766	—
オプション評価損	47,474	—
特別損失合計	50,241	—
税引前四半期純利益	134,893	593,847
法人税、住民税及び事業税	50,626	262,147
過年度法人税等	—	31,416
法人税等調整額	5,773	△20,548
法人税等合計	56,400	273,014
四半期純利益	78,492	320,832

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	686,379	1,073,039
減価償却費	448,813	533,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,383	5,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193,970	△7,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,711	△14,241
受取利息及び受取配当金	△19,753	△11,066
支払利息	998	8,805
為替差損益 (△は益)	2,448	969
オプション評価損益 (△は益)	△152,084	△153,828
有形固定資産除却損	5,896	22,874
有形固定資産売却損益 (△は益)	△143	3
売上債権の増減額 (△は増加)	808,125	415,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,531	△16,709
差入保証金の増減額 (△は増加)	500,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,751	236,595
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△58,039	△64,663
その他	△92,751	118,488
小計	1,945,370	2,147,124
利息及び配当金の受取額	19,582	9,246
利息の支払額	△311	△7,880
法人税等の支払額	△941,903	△846,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,738	1,302,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,000	△96,500
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500
有形固定資産の取得による支出	△22,946	△216,725
無形固定資産の取得による支出	△2,400	—
有形固定資産の売却による収入	663	14
長期前払費用の取得による支出	—	△1,053
貸付けによる支出	△19,000	△29,000
貸付金の回収による収入	199,000	185,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,316	△157,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970,000	△1,060,000
自己株式の取得による支出	△279	△149
配当金の支払額	△139,762	△140,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,042	△1,200,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,448	△969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999,564	△56,797
現金及び現金同等物の期首残高	540,278	170,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,539,842	※1 113,614

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2)	「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,666,940千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,147,903千円 であります。
※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高等は次のとおりでありま す。	※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 4,800,000千円	当座貸越極度額 5,000,000千円
借入実行残高 940,000千円	借入実行残高 2,000,000千円
差引額 3,860,000千円	差引額 3,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 188,604千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 195,429千円
賞与引当金繰入額 18,109千円	賞与引当金繰入額 19,062千円
	退職給付費用 4,595千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 102,124千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 106,313千円
賞与引当金繰入額 6,939千円	賞与引当金繰入額 7,296千円
	退職給付費用 1,435千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,916,458千円	現金及び預金勘定 1,585,938千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 376,616千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,472,323千円
現金及び現金同等物 1,539,842千円	現金及び現金同等物 113,614千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,700,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	29,139

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

短期借入金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
短期借入金	940,000	940,000	—	(注)

(注) 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期会計期間末の契約額等は、残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 19,100千円 持分法を適用した場合の投資の金額 607,070千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額(△) △10,017千円	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 19,100千円 持分法を適用した場合の投資の金額 620,620千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,434千円
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 19,100千円 持分法を適用した場合の投資の金額 607,070千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額(△) △18,898千円	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 19,100千円 持分法を適用した場合の投資の金額 620,620千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,798千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社の賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビルの賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,233,460	1,991,356	4,224,817	181,210	4,406,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,233,460	1,991,356	4,224,817	181,210	4,406,027
セグメント利益	356,186	1,151,247	1,507,433	4,078	1,511,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,616	1,011,935	2,174,552	89,060	2,263,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,162,616	1,011,935	2,174,552	89,060	2,263,612
セグメント利益	177,173	618,554	795,727	1,973	797,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,507,433
「その他」の区分の利益	4,078
全社費用(注)	△439,813
四半期損益計算書の営業利益	1,071,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	795,727
「その他」の区分の利益	1,973
全社費用(注)	△236,698
四半期損益計算書の営業利益	561,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,999.41円	1,979.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,330,743	36,967,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	37,330,743	36,967,650
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	29,139	28,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,670,861	18,671,221

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 32.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	405,295	605,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	405,295	605,042
普通株式の期中平均株式数(株)	18,671,662	18,670,926

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.20円	1株当たり四半期純利益金額	17.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,492	320,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,492	320,832
普通株式の期中平均株式数(株)	18,671,521	18,670,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 岡 光 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡光雄は、当社の第52期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。